

1. 北海道（地域別調査機関：（株）北海道二十一世紀総合研究所）

（-：回答が存在しない、：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
家計 動向 関連	良くなる やや良くなる	-	-
		スーパー（店長）	・不景気感も一段落し、株価も回復基調にある。前年の米国の大手金融機関の破たんのような悪影響もみられないことから、今後についてはやや良くなる。
		スーパー（店長）	・民主党が政権与党となったため、今後の景気対策が期待できる。
		家電量販店（経営者）	・エコポイント制度や定額給付金の給付による効果で省エネ家電の販売が伸びており、今後についても期待できる。
		家電量販店（地区統括部長）	・エコポイント制度の効果が年末まで継続する。
	変わらない	住宅販売会社（経営者）	・補正予算の効果がじわじわと出てきている。公共工事も徐々に増えてきているため、客のムードも良くなる。
		商店街（代表者）	・経済情勢や新型インフルエンザの影響によっても変わってくるが、客単価が低下している現在の流れは今後も続くため、秋冬商戦は苦戦する。
		一般小売店〔土産〕（経営者）	・今はお金を使うムードではないという客が多いため、今後についても変わらない。
		一般小売店〔酒〕（経営者）	・最近の売上動向をみると、10日単位といった短い期間で売上が良くなったり、悪くなったりしている。今年に入ってから、一進一退の状況が続いているため、今後についても変わらないまま推移する。
		百貨店（役員）	・総選挙後の動向も含めて、今後への不透明感が強すぎるため、様子見がしばらく続く。
		スーパー（店長）	・原油相場が上昇しており、また政治の動きも変わる可能性が高いことから、今後についても客の生活防衛意識は大きく変わらない。
		コンビニ（エリア担当）	・道路工事の増加により、朝の男性客が増えているなど、景気刺激策の効果を感じる部分もあるが、買上点数が伸びていないなど、依然として財布のひもが固く、今後についても変わらない。
		コンビニ（エリア担当）	・自動車産業が復調しているが、前年との比較では大幅に減少しているのが実情である。他の製造業も厳しい状況が続いており、消費の回復はまだ先が見えない。政局の変化が経済にプラスの影響を与えても、小売まで影響が出てくるのは、しばらく先となる。
		コンビニ（エリア担当）	・他系列のコンビニやスーパーなどの競合店の閉店により、売上が増加傾向にあるが、低単価商品の売上が増加しており、来客数の増加率に対して、売上面でのかい離が大きくなっているため、今後についても変わらない。
		コンビニ（エリア担当）	・コンビニを含めて小売業界は現在下向きになっており、今後の動向については不透明な面がある。周辺環境要因を含めても、厳しいことには変わらない。
		衣料品専門店（店長）	・今までもあまり良くなかったが、秋に差しかかり、灯油などの費用もかかるようになるため、今後についても悪いまま変わらない。
		家電量販店（店員）	・エコポイント制度の効果で、薄型テレビや冷蔵庫は前年よりも売上が伸びるが、その他の家電商品は買い控えが出てくるため、今後については変わらない。
		観光型ホテル（経営者）	・9月の大型連休以外、宿泊予約が前年を下回っており、10～11月にかけても予約数が伸び悩んでいる。
		旅行代理店（従業員）	・今後の新型インフルエンザの動向によって左右される。
		旅行代理店（従業員）	・9月の大型連休の効果もあり、9月の販売額は前年を上回っているが、10月以降の受注の動きが鈍く、下期商品の発表後も同様の傾向が続いている。客単価も改善がみられず、商品も低価格傾向が続いており、秋口から冬場にかけてはあまり期待できない。
旅行代理店（従業員）	・9月の大型連休の効果でやや上向くとみていたが、新型インフルエンザの再流行を機に、旅行の中止や延期が始まっており、需要が更に先延ばしとなっている。		
タクシー運転手	・タクシーの規制緩和の見直しが10月1日から実施されることに期待していたが、政権が変わったことで、今後の動きが不透明となっている。そのため、景気が急に良くなることはない。		
タクシー運転手	・電話注文数が増加するような要因が見当たらないため、今後についても変わらない。		

	観光名所（役員）	・修学旅行の予約状況等から、秋の観光入込に若干の明るさもあるが、新型インフルエンザの流行など、マイナス材料も多々あるため、今後、状況が好転することは難しい。
	美容室（経営者）	・総選挙後の状況を見てからという雰囲気が高く、お金の使い方に慎重になっている。今後への期待と不安が交錯しており、様子見の状況が続く。
	美容室（経営者）	・不安要素はあるものの、来客数や客の様子が安定していることから、今後も変わらない。
	その他サービスの動向を把握できる者〔フェリー〕（従業員）	・予約件数の推移から、今後についても変わらないまま推移する。
	設計事務所（所長）	・良くなる要素が見つからない。これ以上悪くなりえないところまできている。
やや悪くなる	百貨店（売場主任）	・新型インフルエンザが流行しているなか、今後、当地域で新型インフルエンザが発生すれば、大型店への客の来店促進が非常に難しくなり、販売に影響を及ぼすことになる。
	スーパー（企画担当）	・客の購買が特売日やポイントセールに集中する週末にシフトする傾向がみられ、平日の買物頻度が伸び悩んでいる。今後も、来客数が前年を下回る傾向が続く。
	スーパー（役員）	・お盆については、レジャー等を控えた層が増えたことにより、内食傾向につながったが、数値の推移をみると、いまだに景気が下げ止ったとはいえず、今後についてはやや悪くなる。
	スーパー（役員）	・総選挙の結果によって変わってくるが、政治の停滞が発生することで、景気の改善が遅くなる。
	乗用車販売店（従業員）	・減税効果で高まっていた新車購入に対する客の意欲が薄れており、これから販売台数が減ってくる。
	その他専門店〔医薬品〕（経営者）	・いよいよコンビニが医薬品販売に動きだしてきたことから、競争相手が増加することになり、今後についてはやや悪くなる。
	高級レストラン（スタッフ）	・総選挙で政権交代となり、公共事業が減少することになれば、建設関係の接待が減少する。また、夏から秋の農作物が不作続きで、農業関係者が消費を抑え始めていることから、今後については、じわじわと悪くなる。
	観光型ホテル（経営者）	・一連の経済対策で一部の指標に回復傾向がみられるものの、一般生活においては、余裕の持てない状況が続いているため、根強い不況感は今後も衰えない。今後の新型インフルエンザへの懸念もあり、紅葉シーズンの予約状況も悪い状態が続く。前向きな材料が全くない状況である。
	旅行代理店（従業員）	・法人需要の低迷に加えて、新型インフルエンザの流行が懸念されていることから、今後についてはかなり厳しい状況となる。
	旅行代理店（従業員）	・新型インフルエンザの流行が加速すれば、空港や観光地など、人込みを避ける傾向が強くなる。特に修学旅行などの学生の団体旅行は、教育委員会や学校側が旅行の実施について、慎重な判断をすることになる。
		通信会社（企画担当）
	観光名所（職員）	・全国的及び世界的に広まっている新型インフルエンザの影響が観光地にも出てくる。
	悪くなる	
企業動向関連	良くなる	-
	やや良くなる	食料品製造業（団体役員） 建設業（経営者）
変わらない	家具製造業（経営者）	・住宅着工件数が改善しないなか、リフォーム需要を期待したいが、市場が成熟するには、まだしばらくの時間が必要であるため、今後についても変わらない。
	建設業（従業員）	・政権交代を見越して、補正予算の執行が抑制されていたのか、期待していたほどの発注量がみられないなか、政権交代が確定し、今後しばらくは公共工事発注の動きが鈍くなる。
	輸送業（支店長）	・取引先の案件にあまり期待できるようなものがないため、2～3か月先の状況も今と変わらない。

	通信業（営業担当）	・現状からの一層の景気浮揚には材料不足である。また、政権が代わった場合には、社会全体が様子見になることから、今後については、再度の下降とまではいかずとも現状維持が精一杯となる。	
	金融業（企画担当）	・公共投資予算が久々の大幅増加となり、工事は最盛期を迎えるが、住宅着工、設備投資は大幅に落ち込む。秋の観光は旅行需要の減少に加えて、新型インフルエンザの流行が懸念されることから、低迷が続く。	
	司法書士	・国の経済政策が明確にされない限り、回復は望めない。新政権の経済政策にも少なからず不安がある。	
	司法書士	・政権交代が起きれば、景気上昇への期待感は増すが、実際の政策などを見てから判断しようと、様子見の動きが増えるため、今後2～3か月については変化が少ない。	
	その他サービス業〔建設機械リース〕（支店長）	・地元経済の基幹産業である農業が天候不順で不作となっており、農家の購入意欲が減少する。	
	やや悪くなる	その他非製造業〔鋼材卸売〕（役員）	・客先である鉄骨加工業者の仕事が消化されており、新規物件に乏しいため、今後についてはやや悪くなる。また、鉄骨加工業者では、仕事量が少ないなか、ゼネコンからの安値指示により収益が圧迫されており、その影響が当社にも及んでいる。
	悪くなる		
雇用 関連	良くなる	-	-
	やや良くなる	求人情報誌製作会社（編集者）	・改善傾向は今後も続く。ただ、前年の最悪期との比較であり、見かけ上減少幅が改善するだけで、求人の絶対数は低調なまま推移する。
	変わらない	人材派遣会社（社員）	・企業業績の回復傾向が見えるようにならないければ、企業における中途採用や派遣のニーズは増加傾向とはならない。地域のサービス関連企業では、業績向上の見通しが付いていないようであり、家電量販店も年末まではキャンペーンできる商品がないため、今後の派遣ニーズに大きな変化はない。唯一、携帯電話の販売における派遣ニーズがやや上向いている程度である。
		人材派遣会社（社員）	・コールセンターでは若干の求人があるものの、事務系については、依然として求人数が落ち込んでいる。繁忙期となっても、社内内で対応するという企業も多く、今後については変わらない。
		求人情報誌製作会社（編集者）	・季節型や臨時雇用型の求人は増えているが、正社員の求人を喚起する需要が見当たらないことから、今後も変わらない。
		職業安定所（職員）	・新規求人数の低迷傾向は続くが、新規求職者の増加傾向は鈍化していく。
		職業安定所（職員）	・雇用保険の資格喪失者のうち、事業主都合離職者が前年から5.7%増加し、12か月連続の増加となったことから、今後についても変わらない。
		学校〔大学〕（就職担当）	・当面は山積する課題の解消に相当の時間を要するため、今後については大きくは変わらない。2～3か月後は大学3年生向けの情報サイトがオープンし、その後、業界セミナー等も展開されるが、前年並みの内容と流れを期待している。
	やや悪くなる	新聞社〔求人広告〕（担当者）	・今年の冷夏がどの程度農作物の生育に影響を与えているのかは分からないが、少なくとも平年のような作況を期待できないため、農業関連を中心に雇用情勢が悪化する。
	悪くなる	-	-